



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 不二製油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2607 URL <https://www.fujioil.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 大森 達司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部 副本部長 (氏名) 中西 政明 TEL 03-4477-5416
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	772,288	15.1	36,048	171.8	29,822	159.1	23,430	239.5	11,510	113.6	11,142	188.4	38,549	—
2025年3月期	671,207	—	13,261	—	11,508	—	6,900	—	5,387	—	3,863	—	△248	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 事業利益率
2026年3月期	円 銭 129.60	円 銭 —	% 5.0	% 3.8	% 4.7
2025年3月期	円 銭 44.94	円 銭 —	% 1.8	% 1.3	% 2.0

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 239百万円 2025年3月期 1,690百万円

（注）事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因により発生した損益を控除して算出したものです。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	636,933	244,477	240,159	37.7	2,793.12
2025年3月期	597,076	210,926	206,923	34.7	2,406.81

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	54,840	△46,847	△38,590	46,811
2025年3月期	△48,828	△21,753	113,188	70,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2025年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	4,475	115.7	2.1	
2026年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	4,483	40.1	2.0	
2027年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		27.3		

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	754,000	△2.4	37,500	4.0	19,500	75.0	226.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) PROVENCE HUILES S. A. S 他 1社、除外 2社 (社名) 不二製油株式会社 (旧) 他 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	87,569,383株	2025年3月期	87,569,383株
2026年3月期	1,586,896株	2025年3月期	1,595,432株
2026年3月期	85,979,274株	2025年3月期	85,970,724株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

当社グループは2026年3月期第1四半期より、国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しており、前連結会計年度の数値も、IFRSベースに組み替えて表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計基準 (以下「日本基準」という。) との差異につきましては、「添付資料 3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (初度適用)」をご参照ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当社ホームページIR情報に掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(初度適用)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、米国の関税政策や地政学リスクの高まりに関連する経済的な影響、中国の景気動向等が懸念要素となる状況が続いています。日本においては物価上昇の影響が続いているものの、雇用・所得環境の改善等により、支出動向は底堅い推移が続いています。

当社グループにおいては、2025年度から2027年度までの3カ年を対象とした中期経営計画「United for Growth 2027」を策定しました。持続的な企業価値の向上に向けて、「ガバナンスの深化」、「成長領域の更なる強化」、「新たな挑戦領域の確立」を基本方針として、事業軸と機能軸の強化による管理体制の強化、チョコレート用油脂(CBE)やコンパウンドチョコレートといった成長領域における競争優位性の更なる強化、新たな事業の柱を担う挑戦領域の育成へ注力します。

中期経営計画の初年度となる2025年度は、チョコレート用油脂(CBE)を中心とした成長領域において競争優位性を発揮し、収益力の向上が進みました。なお、Blommer Chocolate Company, LLC(米国、以下「Blommer」)においては、2024年3月に公表しております構造改革を推進中であり、2024年以降のカカオ価格高騰を背景とした2024年度の事業損失からも大幅な回復の途上にあります。しかしながら、需要低迷の長期化による販売数量の減少や管理強化に伴う固定費増加等により、当連結会計年度において当初の事業計画と実績に乖離が発生しました。このような状況から、想定していたBlommerの収益実現には時間を要すると判断し、同社に係るのれんの減損損失と繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額を計上しました。Blommerの収益改善に向けて、ガバナンス体制の強化によるリスク低減や、当社グループの強みであり技術力を有するコンパウンドチョコレートの販売強化等の施策を実行しています。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	事業利益	税引前当期利益	親会社株主に帰属する当期利益
2026年3月期	772,288	36,048	23,430	11,142
2025年3月期	671,207	13,261	6,900	3,863
前期比 増減 (前期比 増減率)	+101,080 (+15.1%)	+22,787 (+171.8%)	+16,529 (+239.5%)	+7,278 (+188.4%)

売上高は、パーム油価格が前年同期比で上昇したことに加え、カカオ豆価格も2024年の高騰以降、調達価格が高値水準を継続していることから、主要原材料の調達価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。事業利益は、植物性油脂事業のチョコレート用油脂の堅調な販売や、Blommerでのカカオ豆価格の安定及び関連費用の減少により増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、Blommerに係るのれんの減損損失や繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額を計上しましたが、事業利益の伸長により、増益となりました。

当社は、当連結会計年度より、従来「連結消去・グループ管理費用」に含めていたセグメントに配分していない全社費用を、各報告セグメントに配分して記載しております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、全社費用を各報告セグメントに配分し、比較分析をしております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前期比 増減	前期比 (%)	事業利益	前期比 増減	前期比 (%)
植物性油脂	271,076	+63,747	+30.7%	33,394	+6,612	+24.7%
業務用チョコレート	370,904	+36,219	+10.8%	2,391	+16,560	—
乳化・発酵素材	97,432	+3,180	+3.4%	1,144	△556	△32.7%
大豆加工素材	32,874	△2,066	△5.9%	△874	△57	—
連結消去・グループ管理費用	—	—	—	△8	+226	—
合計	772,288	+101,080	+15.1%	36,048	+22,787	+171.8%

(植物性油脂事業)

売上高は、原材料価格の上昇並びに需要の拡大に伴う販売価格の上昇に加え、当第1四半期連結累計期間に発生した新規連結に伴う売上高の増加により増収となりました。事業利益は、チョコレート用油脂の堅調な販売等により増益となりました。

(業務用チョコレート事業)

売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。事業利益は、Blommerにおいて販売数量が減少しましたが、カカオ豆関連費用の減少により損失は改善しました。

(乳化・発酵素材事業)

売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。事業利益は、原材料価格の上昇に伴う採算性の悪化や、アジアでの販売数量の減少により減益となりました。

(大豆加工素材事業)

売上高及び事業利益は、機能剤の販売数量減少等により減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 連結財政状態の状況

当連結会計年度末における連結財政状態は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2025年3月期	2026年3月期	増減
資産	流動資産	363,997	359,051	△4,946
	非流動資産	233,079	277,881	+44,802
		597,076	636,933	+39,856
負債	有利子負債	283,721	268,381	△15,340
	その他	102,428	124,074	21,645
		386,150	392,455	+6,305
資本	210,926	244,477	+33,550	

(資産)

当連結会計年度末の資産は、原材料価格の上昇や新規連結会社の増加に伴い棚卸資産や営業債権が増加しましたが、現金及び現金同等物の減少により、流動資産が減少しました。新規連結会社の株式取得に伴うのれんの増加や設備投資の実施等により、非流動資産が増加しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ398億56百万円増加し、6,369億33百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、運転資本の減少等に伴う短期借入金の返済により有利子負債が減少しましたが、その他に含まれる営業債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ63億5百万円増加し、3,924億55百万円となりました。

(資本)

当連結会計年度末の資本は、利益剰余金の増加やアメリカドル、ユーロ並びにブラジルレアルに対する円安によるその他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末に比べ335億50百万円増加し、2,444億77百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,828	54,840	+103,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,753	△46,847	△25,094
フリー・キャッシュ・フロー	△70,581	7,993	+78,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,188	△38,590	△151,778
現金及び現金同等物	70,840	46,811	△24,029

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、548億40百万円の収入となりました。前連結会計年度では増加していた運転資本需要の改善等により、1,036億69百万円収入が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、468億47百万円の支出となりました。新規連結会社の株式並びに有形固定資産の取得の増加等により、250億94百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、385億90百万円の支出となりました。運転資本の増加を主要因として資金需要が増加した前連結会計年度からの反動に加えて、手元資金を活用し借入金等の返済を進めたことにより、1,517億78百万円支出が増加しております。

(3) 今後の見通し

2027年3月期の通期連結業績予想は、売上高7,540億円、事業利益375億円、親会社の所有者に帰属する当期利益195億円を見込んでおります。

当社グループは、2025年度から2027年度を対象期間とする中期経営計画「United for Growth 2027」を策定しております。植物性油脂事業では、気候変動や地政学的な視点から、市場の不確実性は今後も継続すると予測しており、今後は更にサステナブル調達を軸とした原材料の付加価値化や機能性の高度化を進めることで、価格競争に左右されない収益構造の構築を目指しております。業務用チョコレート事業では、Blommerの基礎収益力の回復を図るとともに、コンパウンドの供給体制の構築を進めてまいります。事業全体では、当社の強みであるコンパウンドの製造技術とアプリケーション提案力を生かし、販売拡大を図ってまいります。乳化・発酵素材事業では、東南アジアや中国など、成長が見込まれる地域への展開を加速するとともに、各地域の市場特性に応じた製品ラインアップの最適化に取り組んでまいります。大豆加工素材事業については、中国産との競争環境が激化するなど、厳しい事業環境が続く中、更なる生産性の改善を含むコスト競争力を強化し、収益性の改善を推進してまいります。

加えて、グループ全体の経営管理機能やリスクマネジメントを強化し経営資源の一元管理と最適化を進めることで、厳しい事業環境が続く中でも本中期経営計画で描く成長軌道を確実なものとし、企業価値の向上を進めてまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当性向30%～40%を目安として配当を実施するという方針に基づき、将来の成長投資・事業展開に必要な内部留保を勘案したうえで、安定的に配当を実施することを重要な株主還元策として位置づけております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えすべく、1株当たり26円とし、年間の配当金は52円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり62円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2026年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	28,499	70,840	46,811
営業債権	92,399	112,298	115,202
棚卸資産	109,349	160,718	182,031
その他の金融資産	2,888	1,304	2,736
その他の流動資産	13,427	10,197	12,270
売却目的で保有する資産	—	8,637	—
流動資産合計	246,565	363,997	359,051
非流動資産			
有形固定資産	141,344	138,081	165,950
使用权資産	10,048	9,257	13,200
無形資産	33,605	32,572	41,317
のれん	21,907	20,763	26,632
持分法で会計処理されている投資	11,134	13,426	16,102
退職給付に係る資産	39	39	—
繰延税金資産	2,496	10,218	5,398
その他の金融資産	9,426	8,400	8,790
その他の非流動資産	624	319	488
非流動資産合計	230,628	233,079	277,881
資産合計	477,193	597,076	636,933

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
負債			
流動負債			
営業債務	41,013	46,538	68,082
借入金	64,373	195,284	158,541
1年内償還予定の社債	34,989	—	—
リース負債	2,410	2,062	2,615
未払法人所得税	4,316	7,566	4,712
その他の金融負債	6,148	10,093	8,140
その他の流動負債	15,589	14,063	15,231
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	259	—
流動負債合計	168,842	275,867	257,324
非流動負債			
社債	5,978	30,811	30,859
長期借入金	43,496	57,625	78,980
リース負債	7,168	6,668	10,101
繰延税金負債	14,627	10,777	10,870
退職給付に係る負債	1,985	1,784	1,678
その他の非流動負債	2,526	2,613	2,640
非流動負債合計	75,781	110,282	135,131
負債合計	244,624	386,150	392,455
資本			
資本金	13,208	13,208	13,208
資本剰余金	15,323	8,443	8,715
利益剰余金	151,046	150,944	157,829
自己株式	△1,947	△1,919	△2,154
その他の資本の構成要素	42,846	36,245	62,560
親会社の所有者に帰属する持分	220,477	206,923	240,159
非支配持分	12,091	4,003	4,318
資本合計	232,569	210,926	244,477
負債及び資本合計	477,193	597,076	636,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	671,207	772,288
売上原価	589,572	661,343
売上総利益	81,635	110,944
販売費及び一般管理費	71,473	77,611
その他収益	2,008	1,957
その他費用	662	5,468
営業利益	11,508	29,822
金融収益	1,280	1,550
金融費用	7,579	8,182
持分法による投資損益	1,690	239
税引前当期利益	6,900	23,430
法人所得税費用	1,512	11,919
当期利益	5,387	11,510
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,863	11,142
非支配持分	1,523	367
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	44.94	129.60
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	5,387	11,510
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	145	667
確定給付制度の再測定	118	49
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	△1
純損益に振り替えられることのない項目合計	263	716
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	1,646
在外営業活動体の換算差額	△6,372	23,720
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	465	955
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,899	26,323
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△5,636	27,039
当期包括利益	△248	38,549
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,543	38,010
非支配持分	1,294	539

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高	13,208	15,323	151,046	△1,947	42,846	220,477	12,091	232,569
当期利益	—	—	3,863	—	—	3,863	1,523	5,387
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,407	△5,407	△229	△5,636
当期包括利益合計	—	—	3,863	—	△5,407	△1,543	1,294	△248
剰余金の配当	—	—	△4,475	—	—	△4,475	△2,699	△7,174
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	28	—	28	—	28
支配継続子会社に対する持分の変動	—	△6,858	—	—	606	△6,252	△6,683	△12,936
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	509	—	△509	—	—	—
株式報酬取引	—	△20	—	—	—	△20	—	△20
その他の増減	—	—	—	—	△1,290	△1,290	—	△1,290
所有者との取引額合計	—	△6,879	△3,965	27	△1,193	△12,011	△9,382	△21,394
2025年3月31日残高	13,208	8,443	150,944	△1,919	36,245	206,923	4,003	210,926

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日残高	13,208	8,443	150,944	△1,919	36,245	206,923	4,003	210,926
当期利益	—	—	11,142	—	—	11,142	367	11,510
その他の包括利益	—	—	—	—	26,867	26,867	171	27,039
当期包括利益合計	—	—	11,142	—	26,867	38,010	539	38,549
剰余金の配当	—	—	△4,479	—	—	△4,479	△329	△4,808
自己株式の取得	—	—	—	△421	—	△421	—	△421
自己株式の処分	—	259	—	186	—	446	—	446
支配継続子会社に対する持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	221	—	△221	—	—	—
株式報酬取引	—	11	—	—	—	11	—	11
その他の増減	—	—	—	—	△331	△331	104	△226
所有者との取引額合計	—	271	△4,257	△235	△553	△4,774	△224	△4,999
2026年3月31日残高	13,208	8,715	157,829	△2,154	62,560	240,159	4,318	244,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	6,900	23,430
減価償却費及び償却費	19,337	21,356
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	0	39
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	18	△166
受取利息及び受取配当金	△1,060	△1,098
支払利息	6,712	7,884
減損損失	113	5,516
災害による損失	—	46
持分法による投資損益(△は益)	△1,690	△239
固定資産処分損益(△は益)	239	407
関係会社株式売却損益(△は益)	△291	—
営業債権の増減(△は増加)	△22,866	8,426
棚卸資産の増減(△は増加)	△53,458	△4,563
営業債務の増減(△は減少)	7,372	13,367
前渡金の増減額(△は増加)	4,240	△268
その他	△446	1,051
小計	△34,878	75,189
利息及び配当金の受取額	1,478	1,103
利息の支払額	△6,285	△8,188
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△9,142	△13,229
保険金の受取額	—	8
災害損失の支払額	—	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,828	54,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,189	△26,408
有形固定資産の売却による収入	529	188
無形資産の取得による支出	△3,165	△3,094
子会社株式の取得による支出	—	△16,726
子会社株式の売却による収入	1,819	—
関連会社株式の取得による支出	△583	△1,482
出資金の払込による支出	△82	△34
その他	919	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,753	△46,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	125,537	△88,581
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	17,629	64,921
長期借入金の返済による支出	△6,635	△7,080
社債の発行による収入	25,000	—
社債の償還による支出	△35,000	—
配当金の支払による支出	△4,475	△4,479
非支配株主への配当金の支払額	△2,699	△329
非支配持分の取得による支出	△12,936	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△3,231	△3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,188	△38,590
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△265	6,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,341	△24,029
現金及び現金同等物の期首残高	28,499	70,840
現金及び現金同等物の期末残高	70,840	46,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、植物性油脂製品、業務用チョコレート製品、乳化・発酵素材製品及び大豆加工素材製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」及び「大豆加工素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりです。

報告セグメント	事業内容
植物性油脂	パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした食用加工油脂、食用油及びチョコレート用油脂等の製造販売
業務用チョコレート	チョコレート、コンパウンド及びココア製品の製造販売
乳化・発酵素材	クリーム、マーガリン及びフィリング等の製造販売
大豆加工素材	大豆たん白素材、大豆たん白食品及び水溶性大豆多糖類等の製造販売

当社は、当連結会計年度より、従来「調整額」に含めていたセグメントに配分していない全社費用を、各報告セグメントに配分して記載しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

移行日 (2024年4月1日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結計
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵素材	大豆加工素材			
セグメント資産	127,192	222,420	60,398	45,096	455,107	22,086	477,193

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結計
	植物性油脂	業務用 チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材			
売上高							
外部顧客への売上高	207,329	334,684	94,252	34,941	671,207	—	671,207
セグメント間の内部売上高	27,509	3,877	5,594	199	37,181	△37,181	—
計	234,839	338,561	99,846	35,141	708,389	△37,181	671,207
事業利益(△損失) (注2)	26,781	△14,168	1,700	△817	13,496	△235	13,261
その他の項目							
減価償却費及び償却費	5,086	7,465	3,862	2,923	19,337	—	19,337
減損損失	—	—	—	113	113	—	113
持分法で会計処理されている投資	12,965	460	—	—	13,426	—	13,426
資本的支出(注3)	5,477	17,173	3,121	4,528	30,301	579	30,881
セグメント資産	151,895	312,341	61,320	41,305	566,862	30,214	597,076

(注) 1. 事業利益(△損失)の調整額△235百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. 事業利益(△損失)は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

3. 資本的支出には、使用权資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結計
	植物性油脂	業務用 チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材			
売上高							
外部顧客への売上高	271,076	370,904	97,432	32,874	772,288	—	772,288
セグメント間の内部売上高	33,273	4,305	7,111	70	44,760	△44,760	—
計	304,350	375,209	104,543	32,945	817,048	△44,760	772,288
事業利益（△損失） (注2)	33,394	2,391	1,144	△874	36,056	△8	36,048
その他の項目							
減価償却費及び償却費	6,327	8,313	3,865	2,850	21,356	—	21,356
減損損失	204	4,260	226	825	5,516	—	5,516
持分法で会計処理されている投資	15,434	667	—	—	16,102	—	16,102
資本的支出（注3）	8,126	14,948	4,834	3,722	31,632	780	32,412
セグメント資産	203,671	300,789	62,453	40,751	607,665	29,267	636,933

(注) 1. 事業利益（△損失）の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. 事業利益（△損失）は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

3. 資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

事業利益から税引前当期利益への調整は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
事業利益	13,261	36,048
固定資産売却益	64	64
固定資産処分損	△303	△471
関係会社株式売却益	291	—
減損損失	△113	△5,516
持分法による投資損益（△は利益）	△1,690	△239
その他	0	△62
営業利益	11,508	29,822
金融収益	1,280	1,550
金融費用	△7,579	△8,182
持分法による投資損益（△は損失）	1,690	239
税引前当期利益	6,900	23,430

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	44円94銭	129円60銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,863	11,142
普通株式の加重平均株式数(千株)	85,970	85,979

(注) 当社は、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)並びに執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる加重平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は当連結会計年度183,308株(前連結会計年度103,709株)です。

(初度適用)

当連結会計年度の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2025年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2024年4月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）はIFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの金額並びに関連会社及び共同支配企業におけるのれん相当額については、日本基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは移行日時点で保有している資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品（資本性金融資産）として、移行日時点の状況に基づき指定しております。

・リース（借手）

IFRS第1号では、初度適用企業は契約にリースが含まれているかどうかについて、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断することが認められております。借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、リース負債と同額（当該リースに関して移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料又は未払リース料の金額で調整後）としております。

・株式報酬取引

IFRS第1号では、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「決算期の変更」には決算日が連結決算日と異なる連結子会社をIFRSにおいて変更したことによる影響を含めて表示しております。「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

移行日(2024年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	27,490	829	△10	189	28,499		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	90,024	2,614	△238	△1	92,399		営業債権
商品及び製品	51,724	509	57,277	△161	109,349	a	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	57,277	—	△57,277	—	—		
その他	10,579	—	△10,579	—	—		
貸倒引当金	△238	—	238	—	—		
	—	1,092	1,621	173	2,888	b	その他の金融資産
	—	4,260	9,006	160	13,427	c	その他の流動資産
流動資産合計	236,858	9,307	38	360	246,565		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	—	—	143,868	△2,524	141,344	e, E	有形固定資産
建物及び構築物(純額)	47,780	28	△47,809	—	—		
機械装置及び運搬具(純額)	62,851	93	△62,945	—	—		
土地	20,057	124	△20,182	—	—		
使用権資産(純額)	7,655	△63	82	2,374	10,048	F	使用権資産
建設仮勘定	9,273	571	△9,844	—	—		
その他(純額)	3,131	34	△3,165	—	—		
無形固定資産	—	—	33,605	—	33,605	f	無形資産
のれん	21,840	67	—	—	21,907	B	のれん
顧客関連資産	19,035	174	△19,209	—	—		
その他	14,345	53	△14,398	—	—		
投資その他の資産	—	—	11,224	△89	11,134	g	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	16,002	—	△16,002	—	—		
退職給付に係る資産	7,064	—	—	△7,024	39	D	退職給付に係る資産
繰延税金資産	669	—	—	1,827	2,496	C	繰延税金資産
その他	3,683	—	△3,683	—	—		
貸倒引当金	△60	—	60	—	—		
	—	18	7,873	1,533	9,426	h, A	その他の金融資産
	—	—	527	96	624	i	その他の非流動資産
固定資産合計	233,332	1,103	—	△3,806	230,628		非流動資産合計
繰延資産							
社債発行費	30	—	—	△30	—		
繰延資産合計	30	—	—	△30	—		
資産合計	470,221	10,410	38	△3,476	477,193		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	42,321	△1,441	—	134	41,013		営業債務
短期借入金	33,151	21,222	10,000	—	64,373	k	借入金
1年内償還予定の社債	35,000	—	—	△10	34,989		1年内償還予定の社債
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	△10,000	—	—		
	—	△5	1,721	693	2,410	j, F	リース負債
未払法人税等	4,310	—	—	6	4,316		未払法人所得税
賞与引当金	3,354	58	△3,412	—	—		
役員賞与引当金	40	—	△40	—	—		
その他	18,758	—	△18,758	—	—		
	—	237	5,904	7	6,148	l	その他の金融負債
	—	△659	14,573	1,675	15,589	m, G, H	その他の流動負債
流動負債合計	146,936	19,412	△12	2,506	168,842		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	6,000	—	—	△21	5,978		社債
長期借入金	46,135	△2,639	—	—	43,496		長期借入金
リース債務	5,110	△57	—	2,115	7,168	F	リース負債
繰延税金負債	17,223	△1,327	—	△1,268	14,627	C	繰延税金負債
退職給付に係る負債	2,022	—	—	△37	1,985		退職給付に係る負債
その他	2,500	—	△2,500	—	—		
	—	25	2,500	—	2,526	n	その他の非流動負債
固定負債合計	78,993	△3,998	—	787	75,781		非流動負債合計
負債合計	225,929	15,413	△12	3,294	244,624		負債合計
純資産の部							資本
株主資本							資本
資本金	13,208	—	—	—	13,208		資本金
資本剰余金	14,757	—	51	514	15,323		資本剰余金
利益剰余金	163,810	△6,359	—	△6,403	151,046	L	利益剰余金
自己株式	△1,947	—	—	—	△1,947		自己株式
その他の包括利益累計額	—	—	43,714	△867	42,846	o, A	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	1,868	—	△1,868	—	—		
繰延ヘッジ損益	726	—	△726	—	—		
為替換算調整勘定	39,122	1,356	△40,479	—	—		
退職給付に係る調整累計額	639	—	△639	—	—		
	—	—	—	—	220,477		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	12,105	—	—	△14	12,091		非支配持分
純資産合計	244,291	△5,002	51	△6,770	232,569		資本合計
負債純資産合計	470,221	10,410	38	△3,476	477,193		負債及び資本合計

前連結会計年度(2025年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	70,616	△10	234	70,840		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	112,520	△222	0	112,298		営業債権
商品及び製品	72,946	88,081	△309	160,718	a	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	88,081	△88,081	—	—		
その他	10,871	△10,871	—	—		
貸倒引当金	△206	206	—	—		
	—	1,169	134	1,304	b	その他の金融資産
	—	9,924	273	10,197	c	その他の流動資産
	—	8,637	—	8,637	d	売却目的で保有する資産
流動資産合計	354,830	8,833	333	363,997		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	140,606	△2,525	138,081	e, E	有形固定資産
建物及び構築物(純額)	45,349	△45,349	—	—		
機械装置及び運搬具(純額)	59,628	△59,628	—	—		
土地	19,705	△19,705	—	—		
使用権資産(純額)	7,287	33	1,936	9,257	F	使用権資産
建設仮勘定	21,334	△21,334	—	—		
その他(純額)	3,200	△3,200	—	—		
無形固定資産	—	32,572	—	32,572	f	無形資産
のれん	18,602	—	2,161	20,763	B	のれん
顧客関連資産	17,287	△17,287	—	—		
その他	15,295	△15,295	—	—		
投資その他の資産	—	13,112	313	13,426	g	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	16,631	△16,631	—	—		
退職給付に係る資産	6,638	—	△6,598	39	D	退職給付に係る資産
繰延税金資産	7,336	—	2,881	10,218	C	繰延税金資産
その他	3,299	△3,299	—	—		
貸倒引当金	△47	47	—	—		
	—	6,547	1,853	8,400	h, A	その他の金融資産
	—	224	95	319	i	その他の非流動資産
固定資産合計	241,550	△8,588	117	233,079		非流動資産合計
繰延資産						
社債発行費	183	—	△183	—		
繰延資産合計	183	—	△183	—		
資産合計	596,564	245	267	597,076		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	46,075	△74	537	46,538		営業債務
短期借入金	175,284	20,000	—	195,284	k	借入金
コマーシャル・ペーパー	20,000	△20,000	—	—		
	—	1,376	685	2,062	j, F	リース負債
未払法人税等	7,571	—	△5	7,566		未払法人所得税
賞与引当金	3,941	△3,941	—	—		
役員賞与引当金	47	△47	—	—		
その他	20,284	△20,284	—	—		
	—	10,213	△120	10,093	l	その他の金融負債
	—	12,718	1,345	14,063	m, G, H	その他の流動負債
	—	259	—	259	d	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債
流動負債合計	273,204	220	2,443	275,867		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	31,000	—	△188	30,811		社債
長期借入金	57,691	—	△65	57,625		長期借入金
リース債務	4,805	△5	1,868	6,668	F	リース負債
繰延税金負債	10,873	—	△96	10,777	C	繰延税金負債
退職給付に係る負債	1,851	—	△66	1,784		退職給付に係る負債
その他	2,613	△2,613	—	—		
	—	2,613	—	2,613	n	その他の非流動負債
固定負債合計	108,835	△5	1,452	110,282		非流動負債合計
負債合計	382,040	214	3,895	386,150		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本
資本金	13,208	—	—	13,208		資本金
資本剰余金	8,503	30	△91	8,443		資本剰余金
利益剰余金	155,205	—	△4,260	150,944	L	利益剰余金
自己株式	△1,919	—	—	△1,919		自己株式
その他の包括利益累計額	—	35,499	746	36,245	o, A	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	1,305	△1,305	—	—		
繰延ヘッジ損益	△560	560	—	—		
為替換算調整勘定	34,898	△34,898	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△143	143	—	—		
	—	—	—	206,923		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	4,025	—	△22	4,003		非支配持分
純資産合計	214,524	30	△3,628	210,926		資本合計
負債純資産合計	596,564	245	267	597,076		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	671,211	—	△3	671,207		売上高
売上原価	591,984	446	△2,858	589,572	p, I	売上原価
売上総利益	79,227	△446	2,855	81,635		売上総利益
販売費及び一般管理費	69,332	171	1,969	71,473	B, I	販売費及び一般管理費
	—	1,398	609	2,008	p	その他収益
	—	523	138	662	p	その他費用
営業利益	9,895	256	1,356	11,508		営業利益
営業外収益	3,267	△3,267	—	—		
営業外費用	7,858	△7,858	—	—		
特別利益	990	△990	—	—		
特別損失	443	△443	—	—		
	—	1,914	△633	1,280	p	金融収益
	—	7,530	48	7,579	p	金融費用
	—	1,315	375	1,690	p, B	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	5,850	—	1,049	6,900		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	12,654	△10,586	△554	1,512	q	法人所得税費用
法人税等調整額	△10,586	10,586	—	—		
当期純利益	3,783	—	1,604	5,387		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益(税効果控除後)
						純損益に振り替えられないことのない項目
その他有価証券評価差額金	△563	—	709	145	A	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	△783	—	901	118	D	確定給付制度の再測定
	—	—	△0	△0		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△1,283	—	1,290	6	J	キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△6,254	—	△117	△6,372		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	420	—	45	465		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△8,464	—	2,828	△5,636		その他の包括利益(税効果控除後)合計
包括利益	△4,681	—	4,432	△248		当期包括利益

調整に関する注記

(1) 表示組替

a. 棚卸資産

日本基準において区分掲記している商品及び製品、原材料及び貯蔵品を、IFRSにおいては「棚卸資産」として一括表示しております。

b. その他の金融資産（流動資産）

日本基準においてその他（流動資産）に含めている為替予約等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（流動資産）として表示しております。

c. その他の流動資産

日本基準においてその他（流動資産）に含めている前渡金、仮払法人税及び未収法人税等を、IFRSにおいては「その他の流動資産」として表示しております

d. 売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債

IFRSにおいては売却目的で保有する資産又は処分グループを「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」として表示しております。

e. 有形固定資産

日本基準において区分掲記している建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。

f. 無形資産

日本基準において区分掲記している顧客関連資産、その他（無形固定資産）に含めている商標権及びソフトウェア等を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。

g. 持分法で会計処理されている投資

日本基準において投資有価証券に含めている持分法で会計処理されている投資を、IFRSにおいては「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。

h. その他の金融資産（非流動資産）

日本基準において投資有価証券に含めている上場株式及び非上場株式、その他（投資その他の資産）に含めている差入保証金及び出資金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（非流動資産）として表示しております。

i. その他の非流動資産

日本基準においてその他（投資その他の資産）に含めている長期前払費用等を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」として表示しております。

j. リース負債

日本基準においてその他（流動負債）に含めているリース債務を、IFRSにおいては「リース負債」（流動負債）として表示しております。

k. 借入金

日本基準において区分掲記しているコマーシャル・ペーパーを、IFRSにおいては「借入金」に含めて表示しております。

l. その他の金融負債（流動負債）

日本基準においてその他（流動負債）に含めている設備未払金及び未払金等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」（流動負債）として表示しております。

m. その他の流動負債

日本基準において区分掲記している賞与引当金、その他（流動負債）に含めている未払費用等を、IFRSにおいては「その他の流動負債」として表示しております。

n. その他の非流動負債

日本基準においてその他（固定負債）に含めている長期預り金等を、IFRSにおいては「その他の非流動負債」として表示しております。

o. その他の資本の構成要素

日本基準において区分掲記している為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益を、IFRSにおいては「その他の資本の構成要素」として表示しております。

p. 営業外損益、特別損益

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」、減損損失等を「売上原価」、それ以外の項目を「その他収益」及び「その他費用」又は「持分法による投資損益」に含めて表示しております。

q. 法人所得税費用

日本基準では法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

A. 非上場株式

日本基準では、非上場株式について取得原価で計上しておりました。IFRSでは、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しており、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しております。

B. のれん

日本基準では合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しておりましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行っております。

C. 繰延税金資産及び負債

日本基準では、棚卸資産のグループ内の取引に係る未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは、売却先の実効税率を用いて計算しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性を再検討したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

D. 従業員給付

日本基準では、確定給付制度による退職給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識していましたが、また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち費用処理されない部分については、その他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識していましたが、

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えております。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されております。

また、確定給付制度が積立超過となる場合には、制度からの返還又は将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値が資産上限額となります。

E. みなし原価

IFRS適用にあたってIFRS第1号にあるみなし原価の免除規定を適用し、一部の有形固定資産について移行日現在の公正価値をみなし原価としております。

当該有形固定資産の移行日現在の公正価値は2,901百万円であり、日本基準の帳簿価額に対して2,532百万円を減額しております。

F. リース負債及び使用権資産

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、リース取引について使用権資産及びリース負債を認識しております。

G. 有給休暇引当金

日本基準では認識が要求されていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは引当金を認識していません。

H. 賦課金

日本基準では、納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について、会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に全額費用処理しています。

I. 棚卸資産

日本基準では、一部の子会社において、顧客へ製品を運送するための費用及び流通費を、棚卸資産の原価に含めていましたが、IFRSでは棚卸資産が現在の場所又は状態に至るために発生した費用以外は、「販売費及び一般管理費」として発生時費用処理しています。

J. 金融商品（為替予約）

日本基準では、為替予約に係るヘッジ会計の適用について、一部の子会社では、振当処理を行っておりました。IFRSでは、キャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理をしております。

K. 連結範囲の変更

日本基準では、重要性の乏しい子会社及び関連会社について、原価法により評価していましたが、IFRSでは、子会社及び持分法適用会社として連結範囲に含めております。

L. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりであります。(△：損失)

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式(注記A参照)	193	115
のれん(注記B参照)	—	2,285
繰延税金資産及び負債(注記C参照)	368	608
従業員給付(注記D参照)	△4,207	△4,621
みなし原価(注記E参照)	△1,908	△1,908
リース負債及び使用権資産(注記F参照)	△60	△46
有給休暇引当金(注記G参照)	△789	△862
賦課金(注記H参照)	△388	△381
棚卸資産(注記I参照)	△253	△309
金融商品(為替予約)(注記J参照)	—	13
連結範囲の変更(注記K参照)	37	239
その他	604	606
利益剰余金調整額	△6,403	△4,260

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。